



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東
 コード番号 6161 URL http://www.estic.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊勢嶋 勇 (TEL) 06(6993)8855
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年3月21日～平成23年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	611	48.2	102	89.0	98	80.1	58	83.4
23年3月期第1四半期	412	70.0	54	—	54	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4,305 48	—
23年3月期第1四半期	2,347 92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,937	2,560	87.2	188,320 13
23年3月期	2,890	2,555	88.4	187,926 82

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,560百万円 23年3月期 2,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4,000 00	4,000 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4,000 00	4,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180	34.5	180	34.4	180	47.2	99	27.8	7,281 02
通期	2,100	19.3	310	18.1	310	38.7	171	29.7	12,576 30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	14,710株	23年3月期	14,710株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,113株	23年3月期	1,113株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

24年3月期1Q	13,597株	23年3月期1Q	13,597株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による被害や原発事故に起因する電力問題等、企業経営にとってはその影響が測り得ない状況の下、今後の国内経済動向の見通しが大変困難な状態が継続しております。

このような状況のなか、当社においても震災の影響により一部の資材の調達が困難となる状況になりましたが、生産に支障をきたさないようその確保に注力してまいりました。その結果、現在まで生産に支障をきたすような状況に至ることなく、安定的な生産態勢を維持することができております。

なお、これらの状況は震災被害にあわれた関連各社の復興状況に比例して改善しつつあります。

受注状況につきましては、当社主力販売先であります自動車産業界の状況は、国内市場におきましては、今までのところ震災影響による受注活動への悪影響も少なく、昨年から引き続き緩やかな景気回復のなか堅実な受注状況で推移してまいりました。

他方、海外市場におきましては昨年度より引き続き中国及び韓国市場を中心にアジア地域における設備投資が活発で、依然として力強い景気状況を示しております。

このような市場環境のなか、当社といたしましては、国内市場では昨年度より引き続き自動車産業以外の業界への市場開拓や、一部で競合する空気圧機器と比較した当社製品の省エネ効果を前面におしだしたPR活動の強化等に取り組むとともに、海外市場の販売強化のための海外部門の増員、海外代理店の新規開拓、メンテナンス教育に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間は、売上高611百万円（前年同四半期比48.2%増）、営業利益102百万円（前年同四半期比89.0%増）、経常利益98百万円（前年同四半期比80.1%増）、四半期純利益58百万円（前年同四半期比83.4%増）となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、2,937百万円と前事業年度末比47百万円の増加となりました。

これは流動資産については、製品の増加などの影響により2,147百万円と前事業年度末比35百万円の増加となり、固定資産については、790百万円と前事業年度末比11百万円の増加となったことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、377百万円と前事業年度末比41百万円の増加となりました。

これは主に未払法人税等が44百万円減少した一方、買掛金が64百万円、その他が27百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,560百万円と前事業年度末比5百万円の増加となりました。

これは利益剰余金が4百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は659百万円となり、前事業年度末に比べて181百万円の減少となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純利益99百万円、仕入債務の増加額64百万円などの増加要因があり、売上債権の増加額108百万円、たな卸資産の増加額91百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の支出となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入20百万円の増加要因があった一方、定期預金の預入による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは47百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払額47百万円の減少要因があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績につきましては、概ね年初計画に近い状況で推移しており、現在の状況から判断して、今後も当初予想の範囲内で推移するものと見込んでおりますので、平成23年4月28日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,775	892,394
受取手形及び売掛金	857,156	748,864
製品	91,740	57,377
原材料	358,826	332,420
仕掛品	82,371	51,808
その他	63,736	47,739
貸倒引当金	△17,195	△18,538
流動資産合計	2,147,412	2,112,065
固定資産		
有形固定資産		
土地	413,240	413,240
その他(純額)	112,344	111,351
有形固定資産合計	525,584	524,592
無形固定資産		
投資その他の資産	12,184	9,172
その他	253,285	245,531
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	252,785	245,031
固定資産合計	790,555	778,795
資産合計	2,937,967	2,890,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,549	86,580
未払法人税等	49,244	94,000
賞与引当金	6,057	16,797
その他	92,401	64,861
流動負債合計	299,251	262,239
固定負債		
退職給付引当金	78,127	73,381
固定負債合計	78,127	73,381
負債合計	377,378	335,620

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	639,750	639,750
利益剰余金	1,579,873	1,575,719
自己株式	△217,684	△217,684
株主資本合計	2,558,938	2,554,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	456
評価・換算差額等合計	1,650	456
純資産合計	2,560,588	2,555,240
負債純資産合計	2,937,967	2,890,861

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	412,626	611,587
売上原価	271,537	408,185
売上総利益	141,088	203,402
販売費及び一般管理費	86,808	100,799
営業利益	54,280	102,602
営業外収益		
受取利息	39	52
受取配当金	33	39
為替差益	932	—
デリバティブ評価益	—	540
その他	221	345
営業外収益合計	1,226	977
営業外費用		
為替差損	—	5,454
デリバティブ評価損	1,010	—
営業外費用合計	1,010	5,454
経常利益	54,496	98,125
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,343
特別利益合計	—	1,343
税引前四半期純利益	54,496	99,468
法人税、住民税及び事業税	24,142	47,432
法人税等調整額	△1,570	△6,505
法人税等合計	22,572	40,926
四半期純利益	31,924	58,541

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	54,496	99,468
減価償却費	4,720	4,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△1,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,472	△10,739
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,745	4,746
受取利息及び受取配当金	△72	△92
為替差損益 (△は益)	△736	6,340
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,010	△540
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,713	△108,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,318	△91,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,169	64,968
その他	30,082	4,921
小計	42,695	△27,272
利息及び配当金の受取額	93	59
法人税等の支払額	△35,869	△91,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,919	△118,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△940	△4,483
無形固定資産の取得による支出	—	△4,142
投資有価証券の取得による支出	△748	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△9,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,667	△47,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,667	△47,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	△6,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,700	△181,618
現金及び現金同等物の期首残高	635,797	841,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	582,097	659,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。